

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 笹川 正文

TEL 03-5713-1611

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,751	10.8	63	△40.1	43	△53.0	28	△18.5
20年3月期	4,286	11.6	105	48.1	91	81.3	34	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,699.78	—	6.4	2.6	1.3
20年3月期	3,314.40	—	8.1	6.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,797	444	24.7	42,350.31
20年3月期	1,501	447	29.8	42,650.53

(参考) 自己資本 21年3月期 444百万円 20年3月期 447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42	△241	231	327
20年3月期	100	△137	△155	295

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	31	90.5	7.3
21年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	21	74.1	4.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,601	13.0	37	—	28	—	13	—	1,238.10
通期	5,314	11.8	121	91.5	103	139.2	50	76.4	4,761.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,500株 20年3月期 10,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後の事業展開における状況変化等により、予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融不安、株式市場の低迷などから、景気が急速に悪化し、消費者の生活防衛姿勢はますます強まり個人消費の低迷が景気後退を一段と加速させ極めて厳しい状況となりました。

本格的な高齢化社会到来の中、介護業界におきましては、平成21年4月度よりの介護保険法改正による介護報酬改訂があるものの、大手数社と多数の小規模事業者が混在、競合は激化しております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と人材教育の充実を通じた、顧客満足の向上に努めてまいりました。

当事業年度において、東京都23区内ドミナントエリアの拡充の一環として、平成20年8月に「デイサービスセンター大杉」を江戸川区に開設、10月に「デイサービスセンター春日町」を練馬区に開設、11月に「デイサービスセンター江北」を足立区に開設、12月に「デイサービスセンター幸町」を板橋区に開設し、この結果、当事業年度末において東京都23区内のデイサービス施設は41施設となりました。

一方、5月には2施設目となる高齢者専用賃貸住宅「高専賃七里」をさいたま市へ開設、並びにエンゼルケア事業の営業基盤充実のため、10月にエンゼルケア横須賀事業所を開設いたしました。

人材育成に対する投資及び積極的な人員採用活動を受けての費用増はありましたものの、第3四半期以降のコスト削減策が奏功いたしました。

以上の結果、当事業年度末における売上高は4,751百万円（前年同期比10.8%増）となりました。損益面では、営業利益63百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益43百万円（前年同期比53.0%減）、当期純利益28百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力のデイサービスとエンゼルケア事業ともに順調に拡大傾向にあります。特にデイサービスについては東京23区内のドミナントエリアの拡充の一環として、3店の新店を計画しており、又、既存各店の稼働率向上を推進し収益拡大を目指します。

一方、業務効率アップや内部管理体制を重視した新システムの導入を予定しており、収益拡大と事業基盤の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高5,314百万円、営業利益121百万円、経常利益103百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は今後の事業展開における状況変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,145百万円（前事業年度末1,032百万円）となり、113百万円増加しました。現金及び預金の増加31百万円及び売掛金の増加82百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、652百万円（前事業年度末469百万円）となり、182百万円増加しました。

これは当事業年度における有形固定資産の取得174百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、637百万円（前事業年度末659百万円）となり、21百万円減少しました。これは未払金の減少23百万円、未払法人税等の減少20百万円及びリース債務の増加8百万円、未払費用の増加15百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、715百万円（前事業年度末394百万円）となり、320百万円増加しました。これは長期借入金の増加270百万円、リース債務の増加34百万円、退職給付引当金の増加9百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、444百万円（前事業年度末447百万円）となり、3百万円減少しました。これは配当金の支払31百万円、当期純利益28百万円が要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は327百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は、42百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益60百万円、減価償却費99百万円、賞与引当金の増加6百万円、退職給付引当金の増加9百万円に対し、売上債権の増加82百万円及び法人税等の支払による支出66百万円によるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は、241百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出174百万円及び敷金保証金の差入による支出27百万円等によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、得られた資金は、231百万円となりました。これは、長期借入金の新規借入による収入650百万円に対し、長期借入金の返済による支出387百万円及び配当金の支払による支出31百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	26.4	29.8	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.9	60.6	48.6	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	40.8	7.3	6.7	23.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	6.2	5.8	2.1

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第18期事業年度の期末配当につきましては、当初の発表通り1株当たり2,000円(配当性向74.1%)とさせていただきます。次期につきましては、現時点では配当予想額は未定であり、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、配当の見通しが出来次第、開示をいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.care.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.care.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.care.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信（平成20年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.care.co.jp/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,483	327,186
売掛金	665,743	748,413
商品	269	213
原材料	2,256	2,384
前払費用	49,262	48,911
繰延税金資産	23,709	25,582
その他	3,848	1,467
貸倒引当金	△8,395	△8,885
流動資産合計	1,032,176	1,145,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 505,009	*1 641,824
減価償却累計額	△240,792	△306,489
減損損失累計額	△9,305	△9,305
建物(純額)	254,912	326,029
車両運搬具	12,739	8,319
減価償却累計額	△12,120	△8,061
車両運搬具(純額)	618	257
工具、器具及び備品	17,652	49,201
減価償却累計額	△11,100	△25,206
減損損失累計額	△286	△286
工具、器具及び備品(純額)	6,266	23,708
リース資産	—	44,615
減価償却累計額	—	△4,091
リース資産(純額)	—	40,524
有形固定資産合計	261,797	390,519
無形固定資産		
のれん	1,633	1,233
ソフトウェア	7,449	9,431
電話加入権	3,390	3,390
その他	2,520	5,040
無形固定資産合計	14,993	19,095
投資その他の資産		
出資金	270	270
長期貸付金	3,307	18,899
破産更生債権等	8,112	10,786
長期前払費用	17,146	20,253
繰延税金資産	21,556	26,236
敷金及び保証金	131,785	157,046
会員権	15,881	15,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	2,880	4,168
貸倒引当金	△8,112	△10,786
投資その他の資産合計	192,827	242,755
固定資産合計	469,618	652,370
資産合計	1,501,795	1,797,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,775	107,166
1年内返済予定の長期借入金	319,674	311,136
リース債務	—	8,292
未払金	35,832	12,566
未払費用	91,995	107,839
未払法人税等	44,161	23,934
未払消費税等	2,550	6,792
預り金	10,064	11,632
前受収益	3,748	8,677
賞与引当金	32,953	39,051
その他	1,258	672
流動負債合計	659,014	637,761
固定負債		
長期借入金	355,894	626,804
リース債務	—	34,968
退職給付引当金	34,947	44,680
その他	4,108	8,752
固定負債合計	394,949	715,204
負債合計	1,053,964	1,352,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	104,630	101,478
利益剰余金合計	104,630	101,478
株主資本合計	447,830	444,678
純資産合計	447,830	444,678
負債純資産合計	1,501,795	1,797,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
介護サービス収入	3,325,742	3,739,056
エンゼルケアサービス収入	960,650	1,012,196
売上高合計	4,286,392	4,751,252
売上原価		
介護サービス原価	2,996,462	3,391,861
エンゼルケアサービス原価	642,225	685,427
売上原価合計	3,638,688	4,077,289
売上総利益	647,704	673,963
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,604	2,103
広告宣伝費	—	32,383
役員報酬	78,517	79,946
給与手当	132,508	160,653
賞与	1,492	1,103
賞与引当金繰入額	682	509
退職給付費用	825	1,327
福利厚生費	36,328	44,909
通信費	18,207	21,753
消耗品費	17,664	21,568
支払報酬	15,115	22,524
支払手数料	53,475	33,944
地代家賃	15,549	21,081
賃借料	7,170	5,970
減価償却費	4,779	7,291
租税公課	※1 71,911	※1 83,721
その他	84,451	70,000
販売費及び一般管理費合計	542,283	610,792
営業利益	105,420	63,170
営業外収益		
受取利息	832	551
受取配当金	※2 15	※2 15
受取保険金	2,247	965
自動販売機収入	2,220	2,461
助成金収入	2,020	1,415
実習生受入に伴う収入	171	303
その他	920	834
営業外収益合計	8,428	6,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	15,977	18,193
社債利息	339	—
貸倒引当金繰入額	4,594	1,060
和解金	—	7,400
その他	1,370	0
営業外費用合計	22,281	26,654
経常利益	91,568	43,063
特別利益		
投資有価証券売却益	400	—
社会保険料還付金	—	19,760
特別利益合計	400	19,760
特別損失		
固定資産除却損	※3 158	※3 132
事業所閉鎖損失	5,359	2,299
減損損失	※4 4,162	※4 —
過年度社会保険料	1,184	—
貸倒損失	4,613	—
特別損失合計	15,479	2,432
税引前当期純利益	76,488	60,391
法人税、住民税及び事業税	49,267	38,597
法人税等調整額	△7,579	△6,552
法人税等合計	41,687	32,044
当期純利益	34,801	28,347

介護サービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		106,464	3.5	141,068	4.1
II 労務費	※1	2,003,703	66.9	2,260,960	66.7
III 経費	※2	886,293	29.6	989,832	29.2
介護サービス原価		2,996,462	100.0	3,391,861	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 労務費には、賞与引当金繰入額23,700千円、退職給付費用6,180千円が含まれております。		※1 労務費には、賞与引当金繰入額30,279千円、退職給付費用8,639千円が含まれております。	
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。		※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	
車両関係費 122,778千円		車両関係費 137,125千円	
衛生費 68,328千円		衛生費 77,310千円	
地代家賃 268,206千円		地代家賃 320,487千円	
減価償却費 66,884千円		減価償却費 89,804千円	

エンゼルケアサービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		45,041	7.0	55,604	8.1
II 労務費	※1	442,542	68.9	473,595	69.1
III 経費	※2	154,642	24.1	156,228	22.8
エンゼルケアサービス 原価		642,225	100.0	685,427	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 労務費には、賞与引当金繰入額8,570千円、退職給 付費用1,911千円が含まれております。		※1 労務費には、賞与引当金繰入額8,262千円、退職給 付費用2,796千円が含まれております。	
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。		※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	
車両関係費 50,357千円		車両関係費 47,797千円	
地代家賃 25,050千円		地代家賃 29,735千円	
減価償却費 619千円		減価償却費 2,405千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	205,125	205,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
資本剰余金合計		
前期末残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,829	104,630
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,500
当期純利益	34,801	28,347
当期変動額合計	34,801	△3,153
当期末残高	104,630	101,478
利益剰余金合計		
前期末残高	69,829	104,630
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,500
当期純利益	34,801	28,347
当期変動額合計	34,801	△3,153
当期末残高	104,630	101,478
株主資本合計		
前期末残高	413,029	447,830
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,500
当期純利益	34,801	28,347
当期変動額合計	34,801	△3,153
当期末残高	447,830	444,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	413,029	447,830
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,500
当期純利益	34,801	28,347
当期変動額合計	34,801	△3,153
当期末残高	447,830	444,678

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	76,488	60,391
減価償却費	72,649	99,502
減損損失	4,162	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,341	3,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,195	6,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,217	9,733
受取利息及び受取配当金	△847	△566
支払利息	16,316	18,193
投資有価証券売却損益 (△は益)	△400	—
固定資産除却損	158	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,202	△82,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△551	△70
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,789	3,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,915	△9,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,469	4,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,298	6,634
その他	6,290	8,429
小計	151,772	127,441
利息及び配当金の受取額	847	566
利息の支払額	△17,262	△19,619
法人税等の支払額	△35,113	△66,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,244	42,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,338	△174,836
無形固定資産の取得による支出	△6,080	△7,970
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
長期貸付けによる支出	△3,307	△16,407
敷金保証金の増加による支出	△24,817	△27,795
その他投資の増加による支出	△18,029	△14,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,173	△241,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△335,802	△387,628
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	—	△31,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,802	231,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,730	31,702
現金及び現金同等物の期首残高	488,214	295,483
現金及び現金同等物の期末残高	※1 295,483	※1 327,186

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にに基づく定額法によっております。 のれんについては、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益に含まれる「助成金収入」の金額は200千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「広告宣伝費」の金額は17,798千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の増加による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の増加による支出」は△5,412千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)				
<p>※1. 圧縮記帳</p> <p>当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> </table>	建物	1,969千円	<p>※1. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> </table>	建物	1,969千円
建物	1,969千円				
建物	1,969千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1. 租税公課には控除対象外消費税等55,502千円を含んでおります。</p>	<p>※1. 租税公課には控除対象外消費税等68,630千円を含んでおります。</p>														
<p>※2. 受取保険金には、当社において発生した火災事故に係る保険差益104千円が含まれております。</p> <p>当該保険差益の内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保険金収入</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">火災損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u> 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,818千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保険差益</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table>	保険金収入	7,892千円	火災損失		建物	3,375千円	撤去費用	2,442千円	<u> 小計</u>	<u>5,818千円</u>	固定資産圧縮額	1,969千円	保険差益	104千円	<p>※2. _____</p>
保険金収入	7,892千円														
火災損失															
建物	3,375千円														
撤去費用	2,442千円														
<u> 小計</u>	<u>5,818千円</u>														
固定資産圧縮額	1,969千円														
保険差益	104千円														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u> 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>158千円</u></td> </tr> </table>	車両運搬具	158千円	<u> 計</u>	<u>158千円</u>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u> 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132千円</u></td> </tr> </table>	車両運搬具	132千円	<u> 計</u>	<u>132千円</u>						
車両運搬具	158千円														
<u> 計</u>	<u>158千円</u>														
車両運搬具	132千円														
<u> 計</u>	<u>132千円</u>														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デイサービスセンター南砂（東京都江東区）</td> <td style="text-align: center;">建物及びリース資産</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所毎に行っております。投下資本回収力が当初予定より低下し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである当該事業所については、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し、当該減少額を減損損失（4,162千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,957千円、リース資産205千円であります。</p>	用途・場所	種類	金額	デイサービスセンター南砂（東京都江東区）	建物及びリース資産	4,162千円	<p>※4. _____</p>								
用途・場所	種類	金額													
デイサービスセンター南砂（東京都江東区）	建物及びリース資産	4,162千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	—	—	10,500
合計	10,500	—	—	10,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,500	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	—	—	10,500
合計	10,500	—	—	10,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,500	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,000	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 295,483千円	現金及び預金 327,186千円
現金及び現金同等物 295,483千円	現金及び現金同等物 327,186千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 42,650.53円 1株当たり当期純利益 3,314.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,350.31円 1株当たり当期純利益 2,699.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	34,801	28,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	34,801	28,347
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,500	10,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
		販 売 高	構 成 比	販 売 高	構 成 比	金 額	増 減 率
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
介護事業	通所介護サービス	2,318,460	54.1	2,530,040	53.3	211,579	9.1
	訪問入浴サービス	712,779	16.6	741,603	15.6	28,823	4.0
	訪問介護サービス	115,026	2.7	119,356	2.5	4,329	3.8
	その他	179,477	4.2	348,056	7.3	168,579	93.9
	小計	3,325,742	77.6	3,739,056	78.7	413,313	12.4
エンゼルケア事業		960,650	22.4	1,012,196	21.3	51,546	5.4
合計		4,286,392	100.0	4,751,252	100.0	464,859	10.8

(注) 1. 介護事業のその他には居宅介護支援、高専賃等が含まれております。

2. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	2,664,129	62.2	2,874,328	60.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 郷原 千加 (現 管理部長)

取締役 岩原 満 (現 常勤顧問 財務担当)

新任監査役候補

監査役 吉田 由美子 (現 古田土公認会計士・税理士事務所)

③ 就任予定日

平成21年6月23日

(注) 新任監査役候補者 吉田由美子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。